



## ご存じですか？「死後事務委任契約」

一人住まいの方や、内縁関係の方が亡くなった場合、死亡届や葬儀の手配、医療費や公共料金、年金受給の停止、カードや各種契約の解約、車の名義変更や廃車、デジタル遺品の整理や消去などの手続きは大変です。

そんな時、本人に代わってこれらを行うことを取り交わした契約が「死後事務委任契約」ですが、あまり知られていません。

この制度は、本来、親族などの相続人が行なうべき手続きを、相続人に代わって行うことを目的とした契約です。

契約書には、委任する内容を明確に記載する必要があります。

受任者には友人の他、司法書士などの専門家などの第三者に依頼することが想定されますので、公証役場で、公正証書化すると安心です。

公証役場の手数料は1万1,000円です。廃車費用などが必要な場合は預託（よたく）金として受任者に預託します。



## 保護課「高額医療費の払戻金を全額返還せよ」「払戻金の活用は認めない」 全国の支援で、交渉結果、保護課が「払戻金の活用を認める」

Aさんは、保護申請前に高額療養の手続きを行い、保護利用後に24000円の高額療養費が払戻されましたが、保護課はこれを全額返還せよ、活用は認めないとAさんに命じました。

特に、返還の場合に通常は認められる、自立更生のため生活に必要なものの購入はできないというものでした。

小倉生健会は、生活保護問題対策全国会議や生活保護支援九州ネットワーク、全国生活と健康を守る会連合会などに「保護課と闘うための知恵を寄せてください」とお願いしました。その結果多くの知恵を寄せていただきました。

保護課は当初、厚労書作成の「生活保護問答集」の問10-6-2（開始翌月以降に判明した保護開始時の手持ち金）に該当するから

全額返還せよ」と言っていました。しかし、これは「預貯金を定めたもので該当しない」と主張すると、次に「問答集」問13-23（法第63条・法第78条と控除）により、自立更生に必要な費用は認められない」と言い出しました。

そこで「これは“控除”についての規定であり、自立更生は第8-3で詳細に決められている。第8-3のどこに、高額療養費の払戻が自立更生に該当しないという記載があるのか」と言う。保護課は「それはない」と答えざるしかありませんでした。

後日、本庁保護課から「検討した結果、こちらの間違いでした。不手際をお詫びします」との返事があり、自立更生に必要な費用が認められることになりました。



小倉生健会

**生活と健康を守る**

一人はみんなのために、みんなは一人のために

会員の **高瀬菜穂子** 県議

## 小倉生健会の願いを「県議会」で追及



高瀬菜穂子 県議

### ■ JR九州の駅無人化、 知事が「JRに合理的配慮を求める」

本会報56号で、「電動車いすをつかい移動している生健会員の服部拓己さんが、16時に城野駅に行くときシャッターが閉まり、駅員が誰もいなくスロープを移動することができず電車に乗れなかった。そのため、介助員に連絡したが、南小倉駅から吉富駅までの46kmを一人で担当していた」と掲載しました。

このことを日本共産党の高瀬菜穂子県議が県議会に取り上げ、知事に改善を求めました。

服部誠太郎知事は「県条例では、事業者は障がい者への障壁の除去に、可能な限り努めなければならない」と定めており、「JR九州に対し、合理的配慮を求める」と答弁しました。

### ■ 生活保護の 「扶養照会文書」

## 県「扶養が義務との“誤解”を改める」

本会報51号でも取り上げ、小倉生健会が執念を持って取り組んだ、生活保護申請時の“扶養届書”の改善についても、県議会に取り上げていただきました。

福岡県は「現在の扶養照会の文書は、扶養が保護に優先されるという法律の趣旨を伝えているが、文書を受け取った方によっては、より強い意味に受け止められてしまうことも考えられるため、新年度からは、扶養が義務であるとの誤解を与えない文言とする予定としております」と文言の改善を約束しました。

えっふん

## 「銃規制」と、「核抑止」を比べて考える

地球上で我々の先祖が700万年前に“直立二足歩行”を始めたといわれていますが、その頃、先祖はどんな方法で戦っていたのでしょうか。

その頃は搾取も階級も格差もなく、全ての人が力を合わせなければ生きていけません。だから、戦争はなかったかもしれません。それでも小さな“いさかい”はあったと思われま。

“いさかい”の時、素手での殴り合い？ 石の投げ合い？ それとも棒でのたたき合い？、死傷者もわずかだったのではと思います。

その後、戦い方はどんどんエスカレートしていきました。石斧や石槍や弓矢、やがて鉄が発見され武器は益々強力になりました。そして、弓矢は鉄砲になり大砲になりました。

破壊力と殺傷力が飛躍的に増大し、ミサイル、原爆をつかっての戦争が行われるようになり、戦争のたびに沢山の死傷者が生まれ、

悲しみもさらに深まりました。

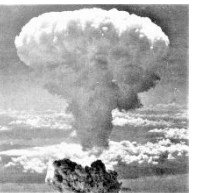
そして今、核兵器が人類だけでなく地球をも消滅させる可能性まで生まれています。

アメリカでは、銃乱射事件が頻発し銃を規制するか否かで国が二分されています。

一方、日本では銃規制が行われ、銃を所持しているのは警察・自衛隊と一部の暴力団と猟師ぐらいです。そのため日本では、安倍元首相の射撃事件は例外ですが、銃による殺りくはほとんど発生していません。

トランプ米前大統領は「銃をつかって銃から命を守る」と主張しています。多くの日本人は“そんな馬鹿げた話はない”と分かっています。ところが、同じ理論の「核兵器をつかって核兵器から命を守る」という、“核抑止論”が日本でも広がっています。

トランプ氏はおかしいですが、日本人もおかしくなり始めています。しかし、議論すれば分かっていただけなのは。



市内 121 施設**無料** 8月31日まで  
**<お出かけ応援 プレミアムサマー>**  
**北九州市民 “限定”**

美術館・博物館・漫画ミュージアム・小倉城  
 松本清張記念館・ピオトープ・到津の森公園  
 皿倉山ケーブルカー・各スポーツ施設  
 脇田海釣り桟橋・農事センターなど 121 施設

休館やコロナ対応あり、  
 事前に電話を“QRコード”  
 で電話番号も見れます。



【身分証明書が必要です】  
 運転免許証、健康保険証、介護保険証、  
 各障害者手帳、マイナンバーカードなど

## 市議会で、出口市議(会員) 「生活保護世帯への 下水道 使用料減免制度を存続せよ」

### ●出口市議

生活保護受給世帯の下水道使用料の減免制度存続を求め質問します。本市は令和4年度行財政改革推進計画において、生活保護受給世帯等の下水道使用料減免のあり方を検討するとしています。

現在、本市には申請すれば、生活保護世帯の下水道使用料の基本使用料を免除する制度があります。ところが本市は、「下水道使用料等は生活保護費で賄うべきもの」「他の政令市でも減免なしが半数を上回った」「一般市民との負担の公平性に反する」という理由から減免のあり方を検討しています。

現在の減免状況は年間9,392万円です。国は生活保護の基準額を、2013~15年、2018~20年と、立て続けに引下げています。

「風呂の水は1週間かえない」「食事は一日一食」「買い物は見切り品」など、生活保護受給世帯の切り詰めた生活の中、新型コロナ感染や、ロシアのウクライナ侵略、何よりも、アベノミクスの異次元の金融緩和による円安の影響で、食料品や光熱費など生活必需品が次々と値上げされています。

このような状況下での「生活保護世帯等に対する下水道使用料減免制度廃止」は、生活費のいっそうの切り下げにつながり「住民の福祉の増進を図ること」という地方自治の

趣旨にも背くものです。

「一般市民との負担の公平」というならば、低所得でありながら生活保護制度を利用してきていない市民を対象として「減免制度」を拡大することこそが必要ではありませんか。



出口 成信

生活保護受給世帯等の下水道使用料の基本使用料の減免制度は福祉施策として存続すること、市民税非課税世帯など低所得の市民に対しても、申請により下水道使用料の減免が行えるよう、制度を創設すべきです。市長の見解を伺います。

### ■上下水道局長

この検討にあたりましては、国の見解や他の政令市の状況などを踏まえて、有識者等から意見をいただくこととしております。その一環として、5月に開催しました上下水道事業検討会で出された主な意見として、二重に措置された状態であれば改正せざるを得ない、なぜ解消が必要なのか説明することが重要、段階的に減免額を減少させるなどの工夫ができないか、などのご意見を頂いております。

今回のあり方の検討は、負担の適正化の観点から行なっているものでございまして、引き続き有識者などからご意見を頂きますとともに、議会のご意見もお聞きしながら検討を進めていきたいと考えております。

次に低所得者に対する下水道使用料の減免制度の創設について、であります。新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている低所得者向けの支援策として、住民税非課税世帯や低所得の子育て世帯への特別給付金の支給、生活困窮者自立支援金の支給、社会福祉協議会による生活費の貸付などの取り組みを行っております。

また、下水道事業は地方公営企業法に基づく独立採算制であること、必要な経費を利用者からの利用料金で賄う受益者負担が原則であること、などから現時点におきまして、低所得者に対する下水道使用料の減免制度の創設は考えていないところでございます。

### ●出口議員

福岡市は、原油価格や物価高騰の影響を受けているすべての市民の生活を支援するために、2カ月分の下水道の料金を全額免除します。

今、実際に求められているのは、このような家計支援ではないでしょうか。本市もやるべきだと思いますけれど、見解を伺います

最も生活に困窮している市民を、さらに苦しめる総額9300万円を超える負担を求める生活保護受給世帯への下水道使用料の基本料金の減免の廃止の検討、これは市長の言葉に反すると思いますけれど、見解を伺います。

### ■保健福祉局長

生活福祉資金でありますとか、生活困窮者の自立支援資金、あるいは臨時特別給付金など順次、支給にあたるメニューについては的確に対応しているところでございます。

いずれにしましても生活困窮世帯に対しての物資、あるいは金銭的な支援、あるいは体制づくりにしっかり取り組んでまいります。

### ●出口議員

3月議会では、生活保護を利用している当事者の声を聞いていませんでしたが、その後、本庁保護課と、生活保護の当事者団体である「生活と健康を守る会北九州ブロック」との懇談会が5月に開かれています。切実な声が寄せられたと伺っています。

当事者からは「保護課こそが、市長にこんなひどいことはやめるべきと言うべきだ」との声が上がりました。これに対して保護課は「所管は環境局と上下水道局だが保護課からも皆さんの声をきちんと所管局にお伝えします」と回答したと聞いています。所管局には、この当事者の声が届いているでしょうか。

### ■保健福祉局長

ご意見をいただいた、とは聞いております。その内容については各所管課とは十分情報共有させていただいている、という認識でございます。

## チリ 医療完全無料へ

### 「健康は財布で左右されぬ権利」

南米チリのポリッチ大統領は27日、低所得者や高齢者に限られていた医療費無料措置を公的医療制度加入者全体に広げると発表しました。実施は9月1日から。新たに538万人の窓口負担がなくなり、公的医療負担がなくなり、公的医療制度の完全無料化となります。

チリ政府は、首都サンティアゴ市内の公立病院で「窓口支払いゼロ」措置を発表する式典を開催。ポリッチ氏は、医療の無料化は「何世代にもわたる国民が夢見てきたものだ。私たちはきょうその夢の実現に向けて前進した」と強調しました。

同国の公的医療制度「国家健康基金(FONASA)」には、人口の約8割にあたる約1500万人が加入。保険料は月収の7%が基本です。これまで60歳以上の高齢者や低所得者は窓口負担が免除されてきました。一方、免除対象外の比較的高所得の加入者は、所得に応じて医療費の1割あるいは2割を支払う仕組みでした。

大統領府によると、今回の措置によって扶養家族も含めて新たに538万人の医療費が無料となり、これらの世帯では平均で年

「窓口支払いゼロ」発表式典で出席したポリッチ大統領(左)と27日、サンティアゴ(チリ)大統領府提供



「しんぶん赤旗」より

間26万5千バ(約4万円)の負担軽減になる見込みです。ポリッチ氏は、昨年の大統領選で医療予算増額などを主張し当選。式典の演説では、「健康は家庭の財布の大きさで左右されはならない権利であるべきだ」という権利を取り戻すものだと述べた。私生活では、医療、年金、住宅、教育が国のすべての人々の手にいわたるよう最善を尽くす」と表明しました。

### 「チリ」でできることが 何故「日本」でできない?

日本では、高齢者の窓口負担が10月から2倍になる中での、この記事に感銘しました。

GDP (国内総生産)  
 日本：世界第 3位  
 チリ：世界第 44位